



# 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所

東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,199,786	14.6	248,700	△26.6	248,700	△26.6	244,793	△26.7	188,477	△22.8	177,064	△23.3	264,435	△26.2
2023年3月期第1四半期	1,919,181	27.7	338,873	56.1	338,873	32.2	334,014	33.4	244,145	41.7	230,972	42.5	358,534	53.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	192	28	170	47
2023年3月期第1四半期	250	82	224	28

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,418,535	4,884,228	4,343,829	41.7
2023年3月期	9,567,099	4,646,417	4,181,155	43.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	—
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,500,000	16.1	360,000	△33.5	200,000	△46.3	217	00
通期	9,000,000	12.8	690,000	△24.7	400,000	△42.4	434	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しています『2023年度第1四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）日鉄物産株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	950,321,402株	2023年3月期	950,321,402株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	29,497,763株	2023年3月期	29,481,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	920,829,621株	2023年3月期1Q	920,869,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）要約四半期連結財政状態計算書	2
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
（3）要約四半期連結持分変動計算書	5
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（セグメント情報）	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	670,410	597,714
営業債権及びその他の債権	1,062,384	1,523,130
棚卸資産	2,085,971	2,322,268
その他の金融資産	28,176	44,584
その他の流動資産	223,575	269,220
流動資産合計	4,070,518	4,756,918
非流動資産		
有形固定資産	3,183,638	3,274,115
使用権資産	83,935	89,387
のれん	65,062	68,123
無形資産	157,444	162,420
持分法で会計処理されている投資	1,210,542	1,186,158
その他の金融資産	528,794	624,599
退職給付に係る資産	124,628	130,119
繰延税金資産	136,349	119,751
その他の非流動資産	6,185	6,939
非流動資産合計	5,496,581	5,661,616
資産合計	9,567,099	10,418,535
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,592,137	1,707,820
社債、借入金及びリース負債	403,028	774,312
その他の金融負債	5,878	2,918
未払法人所得税等	51,917	59,449
その他の流動負債	40,839	81,782
流動負債合計	2,093,802	2,626,281
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,296,322	2,371,265
その他の金融負債	323	761
退職給付に係る負債	185,441	183,385
繰延税金負債	37,685	43,372
その他の非流動債務	307,105	309,240
非流動負債合計	2,826,879	2,908,025
負債合計	4,920,682	5,534,306
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	399,366	399,020
利益剰余金	3,079,144	3,185,983
自己株式	△58,054	△58,105
その他の資本の構成要素	341,173	397,406
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,181,155	4,343,829
非支配持分	465,261	540,398
資本合計	4,646,417	4,884,228
負債及び資本合計	9,567,099	10,418,535

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	1,919,181	2,199,786
売上原価	△1,544,162	△1,866,755
売上総利益	375,018	333,030
販売費及び一般管理費	△142,769	△181,519
持分法による投資利益	45,212	27,250
その他収益	72,220	85,629
その他費用	△10,808	△15,691
事業利益	338,873	248,700
営業利益	338,873	248,700
金融収益	981	4,951
金融費用	△5,840	△8,858
税引前四半期利益	334,014	244,793
法人所得税費用	△89,868	△56,315
四半期利益	244,145	188,477
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	230,972	177,064
非支配持分	13,173	11,412
四半期利益	244,145	188,477
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	250.82	192.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	224.28	170.47

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	244,145	188,477
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△18,398	48,701
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△4,393	8,847
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2,027	4,291
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△24,818	61,839
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△268	7,984
在外営業活動体の換算差額	64,073	15,671
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	75,401	△9,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	139,207	14,117
その他の包括利益(税引後)合計	114,388	75,957
四半期包括利益合計	358,534	264,435
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	339,772	246,044
非支配持分	18,762	18,390
四半期包括利益合計	358,534	264,435

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			230,972			
その他の包括利益					△16,018	△6,076
四半期包括利益合計	—	—	230,972	—	△16,018	△6,076
所有者との取引額等						
配当			△82,975			
自己株式の取得				△10		
自己株式の処分		0		0		
支配継続子会社に対する持分変動		7,867				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,212		△1,863	6,076
連結範囲の変更に伴う変動等				△3		
所有者との取引額等合計	—	7,867	△87,188	△13	△1,863	6,076
期末残高	419,524	401,414	2,658,559	△57,991	160,560	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	58,852	△40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	230,972	13,173	244,145
その他の包括利益	37,042	93,851	108,799	108,799	5,588	114,388
四半期包括利益合計	37,042	93,851	108,799	339,772	18,762	358,534
所有者との取引額等						
配当			—	△82,975	△5,245	△88,221
自己株式の取得			—	△10		△10
自己株式の処分			—	0		0
支配継続子会社に対する持分変動			—	7,867	△9,335	△1,468
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4,212	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△3	633	629
所有者との取引額等合計	—	—	4,212	△75,122	△13,948	△89,070
期末残高	95,895	53,485	309,941	3,731,449	435,023	4,166,472

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	399,366	3,079,144	△58,054	194,905	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			177,064			
その他の包括利益					49,372	8,732
四半期包括利益合計	—	—	177,064	—	49,372	8,732
所有者との取引額等						
配当			△82,973			
自己株式の取得				△14		
自己株式の処分		△0		18		
支配継続子会社に対する持分変動		△346				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			12,747		△4,014	△8,732
連結範囲の変更に伴う変動等				△54		
所有者との取引額等合計	—	△346	△70,225	△50	△4,014	△8,732
期末残高	419,524	399,020	3,185,983	△58,105	240,263	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	92,699	53,568	341,173	4,181,155	465,261	4,646,417
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	177,064	11,412	188,477
その他の包括利益	△11,440	22,314	68,980	68,980	6,977	75,957
四半期包括利益合計	△11,440	22,314	68,980	246,044	18,390	264,435
所有者との取引額等						
配当			—	△82,973	△5,939	△88,912
自己株式の取得			—	△14		△14
自己株式の処分			—	18		18
支配継続子会社に対する持分変動			—	△346	△78	△424
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△12,747	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△54	62,764	62,710
所有者との取引額等合計	—	—	△12,747	△83,370	56,746	△26,623
期末残高	81,259	75,883	397,406	4,343,829	540,398	4,884,228



(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	1,750,287	70,984	74,149	65,312	1,960,733	△41,552	1,919,181
セグメント利益 <事業利益>	331,683	3,335	9,230	6,686	350,934	△12,061	338,873

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	2,029,333	82,410	64,495	68,895	2,245,135	△45,349	2,199,786
セグメント利益 <事業利益>	243,429	3,192	2,770	7,000	256,392	△7,692	248,700

# 2023年度第1四半期決算について

2023年8月4日  
日本製鉄㈱

## <第1四半期損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2023 1/四	2023 上見 (対前回)	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
売上収益	21,997	45,000 (-)	19,191	+ 2,806
事業利益 [ROS] ※1	2,487 [11.3%]	3,600 (+900) [8.0%] (+2.0%)	3,388 [17.7%]	- 901 ※6 [-6.4%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	2,500	4,300 (+600)	1,800	+ 700
個別開示項目 ※3	-	▲ 650 (-50)	-	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE] ※4	1,770 <192> [16.6%]	2,000 (+800) <217> [11.2%] (+3.7%)	2,309 <250> [25.7%]	- 539 <-58> [-9.1%]
E B I T D A ※5	3,359	5,400 (+900)	4,204	- 845
有利子負債	31,455 ※7		26,187	+ 5,268
D/Eレシオ (劣後ローン/劣後債資本性調整後)	0.59		0.55	+ 0.04

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)  
2022.1/四  
→2023.1/四

連結事業利益 差異		-900
1. 製鉄事業		-880
① 生産出荷		-50
② マージン(為替影響含む)		+700
③ コスト改善		+200
④ 本体海外事業		-50
⑤ 原料事業		+40
⑥ 鉄グループ会社		+220
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)		-2,050
⑧ その他		+110
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)		-60
3. 調整額		+40

(※7) 日鉄物産連結子会社化影響込

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度第1四半期は在庫評価差等の損失他13億円を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※4) 年率換算 (※5) 事業利益+減価償却費

## <2023年第1四半期 諸元>

(1) 当社

	2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,017	1,033	- 16
単独粗鋼生産量(万t)	868	869	- 2
鋼材出荷量(万t)	807	819	- 12
鋼材価格(千円/t)	143.4	140.0	+ 3.4
為替(円/\$)	136	126	10円安

(2) 全国

	2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,221	2,298	- 77
鋼材消費(万t) *1 (うち製造業) <製造業比率>	1,320 (862) <65.3%>	1,314 (825) <62.8%>	+ 7 (+37) <+2.5%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,028	1,029	- 1
建設 製造業	440 589	469 560	- 29 + 29
特殊鋼鋼材消費(万t)	292	284	+ 8
国内メーカー問屋在庫(万t)	*2 531	603	- 71
薄板三品在庫(万t)	*2 401	452	- 51

\*1 当社推定値 \*2 6月末(速報)

## <2023年第1四半期 セグメント情報>

(単位:億円)

	2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四		2023 1/四	2022 1/四	2022.1/四 →2023.1/四
売上収益	21,997	19,191	+ 2,806	事業利益	2,487	3,388	- 901
製鉄	20,293	17,502	+ 2,791	製鉄	2,434	3,316	- 882
エンシニアリンク	824	709	+ 115	エンシニアリンク	31	33	- 2
ケミカル&マテリアル	644	741	- 97	ケミカル&マテリアル	27	92	- 65
システムソリューション	688	653	+ 35	システムソリューション	70	66	+ 4
調整額	▲ 453	▲ 415	- 38	調整額	▲ 76	▲ 120	+ 44

# 2023年度上期及び年度見通しについて

2023年8月4日  
日本製鉄株

## <損益見通し(連結)>

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022年度→2023年度見			2023年度見 (5月10日公表)
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期→2023上見	2023上見→2023下見	2022年度→2023年度見		
売上収益	90,000	45,000	45,000	79,755	38,744	41,011	+ 6,256	-	+ 10,245	90,000
事業利益 ※1	6,900	3,600	3,300	9,164	5,417	3,747	- 1,817	- 300	- 2,264	6,500
[ROS]	[7.7%]	[8.0%]	[7.3%]	[11.5%]	[14.0%]	[9.1%]	※5 [-6.0%]	※5 [-0.7%]	※5 [-3.8%]	[7.2%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	8,400	4,300	4,100	7,340	3,000	4,340	+ 1,300	- 200	+ 1,060	8,000
個別開示項目 ※3	▲ 750	▲ 650	▲ 100	▲ 328	-	▲ 328	- 650	+ 550	- 422	▲ 700
親会社の所有者に帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	4,000	2,000	2,000	6,940	3,723	3,216	- 1,723	-	- 2,940	3,700
	<434>	<217>	<217>	<753>	<404>	<349>	<-187>	-	<-319>	<402>
E B I T D A ※4	10,500	5,400	5,100	12,566	7,069	5,496	- 1,669	- 300	- 2,066	10,100

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すとして認識しているものであり、2023年度は在庫評価差等の損失1,500億円を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が強く金額的影響が大きい非定期的項目

(※4) 事業利益 + 減価償却費

## (※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2022上期 →2023上見	2023上見 →2023下見	2022年度 →2023年度見	対前回
連結事業利益 差異	-1,820	-300	-2,260	+400
1. 製鉄事業	-1,660	-500	-2,110	+500
① 生産出荷	+100	~	+200	~
② マージン(為替影響含む)	+1,300	-600	+500	+500
③ コスト改善	+250	+100	+500	~
④ 本体海外事業	+20	-100	+250	~
⑤ 原料事業	-70	-50	-270	-100
⑥ 鉄グループ会社	+110	+150	+100	+50
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-3,400	+600	-3,600	-400
⑧ その他	+30	-600	+210	+450
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	-160	+120	-120	-100
3. 調整額	~	+80	-30	~

## (※3) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

個別開示項目	2023 年度見	2022 年度	'22年度→ '23年度見
合計	▲ 750	▲ 328	- 422
事業再編損	▲ 750	▲ 328	- 422

### <2023年度>

・設備休止関連損失 ▲750  
(呉下工程、阪神(大阪) 他)

### <2022年度>

・設備休止関連損失 ▲235  
・事業撤退損 ▲93

## 【剰余金の配当について】

2023年度年間配当については、前回見通し公表時点からの業績見通しの増益を踏まえ、継続的に高水準の株主還元を実現すべく、2022年度決算発表時(2023年5月10日)の公表内容から10円増額し、1株につき150円以上(うち、中間配当金75円)を予定しています。

## <諸元>

### (1) 当社

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022年度→2023年度見			2023年度見 (5月10日公表)
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期→2023上見	2023上見→2023下見	2022年度→2023年度見		
連結粗鋼生産量(万t)	4,100程度	2,050程度	2,050程度	4,032	2,021	2,011	+ 29	-	+ 68	4,100程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	1,750程度	1,750程度	3,425	1,704	1,721	+ 46	-	+ 75	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,200程度	1,600程度	1,600程度	3,147	1,569	1,579	+ 31	-	+ 53	3,200程度
鋼材価格(千円/t) 為替(円/\$)	139程度	143程度	140程度	148.9	146.0	151.7	- 3			130程度
	139程度 (9円安)	138程度	140程度	135	132	139	6円安	2円安	4円安	

### (2) 全国

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022年度→2023年度見			2023年度見
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期→2023上見	2023上見→2023下見	2022年度→2023年度見		
粗鋼生産量(万t)*1	4,450程度	2,720程度	2,720程度	8,784	4,480	4,303	- 30			5,440程度
鋼材消費(万t)*2 (うち 製 造 業 ) < 製 造 業 比 率 >	5,400程度 (3,500程度) < 65%程度 >	2,680程度 (1,740程度) < 65%程度 >	2,720程度 (1,760程度) < 65%程度 >	5,448 (3,489) < 64.0% >	2,698 (1,703) < 63.1% >	2,750 (1,786) < 64.9% >	- 18 (+ 37) < + 2% >	+ 40 (+ 20) < - 0% >	- 48 (+ 11) < + 1% >	
普通鋼鋼材消費(万t)	4,240程度	2,100程度	2,140程度	4,291	2,123	2,168	- 23	+ 40	- 51	
製 造 業	1,830程度	900程度	930程度	1,886	956	930	- 56	+ 30	- 56	
設 計	2,410程度	1,200程度	1,210程度	2,405	1,166	1,239	+ 34	+ 10	+ 5	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,160程度	580程度	580程度	1,157	575	582	+ 5	-	+ 3	

\*1 経済産業省見通し \*2 当社推定値

## <セグメント情報>

	2023年度見 (対前回)			2022年度			2022年度→2023年度見			2023年度見 (5月10日公表)
	2023上見	2023下見	対前回	2022上期	2022下期	2022上期→2023上見	2023上見→2023下見	2022年度→2023年度見		
売上収益	90,000	45,000	45,000	79,755	38,744	41,011	+ 6,256	-	+ 10,245	90,000
製 鉄	82,000	41,000	41,000	72,455	35,286	37,169	+ 5,714	-	+ 9,545	84,000
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク	4,000	2,000	2,000	3,522	1,640	1,881	+ 360	-	+ 478	4,000
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	2,700	1,300	1,400	2,745	1,449	1,296	- 149	+ 100	- 45	2,800
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	3,050	1,400	1,650	2,925	1,350	1,574	+ 50	+ 250	+ 125	3,050
調 整 額	▲ 1,750	▲ 700	▲ 1,050	▲ 1,892	▲ 982	▲ 910	+ 282	- 350	+ 142	▲ 3,850
事業利益	6,900	3,600	3,300	9,164	5,417	3,747	- 1,817	- 300	- 2,264	6,500
製 鉄	6,500	3,500	3,000	8,614	5,158	3,456	- 1,658	- 500	- 2,114	6,000
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク	50	0	50	116	53	63	- 53	+ 50	- 66	150
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	90	35	55	161	136	24	- 101	+ 20	- 71	95
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	335	140	195	321	140	180	-	+ 55	+ 14	335
調 整 額	▲ 75	▲ 75	-	▲ 49	▲ 71	21	- 4	+ 75	- 26	▲ 80

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 足元の経営環境と当社の対応

### 1. 2023 年度の経営環境認識及び通期業績見通し

- 2023 年度における世界の鉄鋼需要は引き続き厳しい状況が継続。中国は不動産市況の低迷が長期化し、内需の回復が見通せておらず、欧米においてもインフレ長期化や金融引き締め等から先行きの不透明感が払拭できていない。また、原料価格は足元落ち着きつつあるものの、製品価格が低迷する中、海外一般市況分野におけるスプレッドの改善も見込めない。
- このような厳しい経営環境においても、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンの1兆円の利益水準に向けさらに厚みを持った新たな事業構造へ進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築。2023 年度通期業績見通しについては、鋼材需要・スプレッドの回復を前提としていない。内外鉄鋼需要の足元からの大幅な下振れがない限り、前回見通しで公表の過去最高の実力ベース事業利益をさらに上回る 8,400 億円(対 5/10 公表+400 億円好転)を見込む。
- 2022 年度における原料高騰の反動もあり上期中心に多額の在庫評価損が発生、構造対策に伴う事業再編損も大きいですが、実力ベース事業利益好転により連結事業利益は 6,900 億円程度(対 5/10 公表+400 億円好転)、当期利益は 4,000 億円程度(対 5/10 公表+300 億円好転)と前回見通しを上回る見込みであり、配当については 150 円以上を予定(対 5/10 公表+10 円、中間配当 75 円)。

#### 【2023年度損益見通し】

連結事業利益 年間:6,900億円(上期:3,600億円、下期:3,300億円)

実力ベース事業利益(在庫評価差等除き) 年間:8,400億円(上期:4,300億円、下期:4,100億円)

内、本体国内製鉄事業(在庫評価差等除き単独営業利益) 年間:3,300 億円(上期:1,850 億円、下期:1,450 億円)

### 2. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

#### (1) 国内製鉄事業の強化・再構築

##### ① ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

- ・操業・設備安定化取組みの継続及び実力操業諸元のさらなる改善によるコスト低減の追求
- ・紐付き価格は、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージンを追求

##### ② 生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進

- ・2021 年 3 月に公表した中長期経営計画に基づく構造対策の着実な実行と老朽更新対策投資等を通じた生産設備新鋭化
- ・高付加価値商品を新鋭設備で集中生産する生産構造を実現するための能力増強投資の推進
- ・高水準の設備投資を支える設備エンジニアリング体制の強化

cf. 日鉄エンジニアリングの製鉄プラントセクターを 2023 年 10 月に当社へ移管、グループ内経営資源を最適配置

#### (2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・市場の構造変化に迅速かつ適切に対応するための一策として、鉄鋼製造から流通・加工に至るサプライチェーン全体での競争力強化を図るべく、当社グループ商社である日鉄物産(株)を子会社化・非公開化。第1四半期より収益向上に貢献
- ・将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料事業の拡大

#### (3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」を目指す

- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進

cf. 海外事業は AM/NS India 主体に 2023 年度も収益拡大見込み。今後もインドはじめ成長が見込まれる市場で拡大する現地需要を捕捉

#### (4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

##### ① 超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化により、2030 年 CO2 30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的かつ日本政府の国家目標に整合した計画を推進

cf. 高炉・転炉プロセスから電炉プロセスへの転換に向け、電炉プロセス推進プロジェクトを設置し、本格検討を推進

東日本製鉄所君津地区の小型試験炉での Super-COURSE50 開発試験で加熱水素吹き込みによる CO2 排出量 22%削減効果を確認

JOGMEC 公募事業「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」について他社と共同応募の 3 案件が採択。CCS 早期社会実装を積極推進

##### ② カーボンニュートラルを通じ当社が提供する 2 つの価値をブランド化、カーボンニュートラル社会実現・お客様の競争力向上に貢献

- ・社会における CO2 排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～「NSCarbolex® Solution」
- ・鉄鋼製造プロセスにおける CO2 排出削減量を割り当てた低 CO2 鋼材～「NSCarbolex® Neutral」

cf. 2022 年 11 月に世界で初めて体系化・ブランド化した「NSCarbolex® Solution」の該当製品ラインナップを 100 件超に拡充

#### (5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

#### (6) 人事・広報施策の具体的実行、社会貢献の推進

- ・経営の最重要課題の一つとして、将来にわたる人材確保・活躍推進を強化する人事・広報施策全般を推進

cf. 学生等求職者のみならず幅広い世代の認知度向上に向け、各種広報施策を展開中。今秋、新しいテレビ CM の放映等を予定

- ・洋楽・邦楽それぞれの専用ホールを有し、世界的にも極めて高い評価を得ている当社の音楽ホール「紀尾井ホール」(1995 年 4 月開館)について、大規模リニューアルを計画(投資額:100 億円程度)

#### (7) 強固な財務基盤・財務体質の維持強化及び高水準の株主還元の実現

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持強化

cf. 2023 年度における資産圧縮対策については、1,300 億円程度を実行予定

- ・資本効率を踏まえた収益構造強化等により財務体質維持と両立を図りつつ高水準の株主還元を実現

cf. 2023 年度予定: 前回公表予想から年額 10 円増配し、1 株につき 150 円以上(うち、中間配当金 75 円)

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2024年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	2,298	2,182	4,480	2,141	2,162	4,303	8,784
2023年度	2,221	2,231 程度※	4,450 程度				

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2021. 6 末	539	(147.3)	388	19.7
2021. 7 末	538	(158.2)	388	18.9
2021. 8 末	562	(184.7)	410	18.3
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	622	(186.4)	465	20.0
2022. 2 末	624	(202.4)	465	20.4
2022. 3 末	599	(161.8)	452	20.3
2022. 4 末	595	(189.0)	448	19.2
2022. 5 末	618	(204.1)	463	18.8
2022. 6 末	603	(177.7)	452	18.8
2022. 7 末	590	(177.7)	437	18.6
2022. 8 末	596	(199.9)	447	18.5
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022.10 末	588	(175.5)	439	18.4
2022.11 末	575	(174.1)	429	18.7
2022.12 末	563	(190.1)	422	19.1
2023. 1 末	566	(193.4)	427	19.1
2023. 2 末	557	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末	539	(153.3)	413	19.6
2023. 4 末	529	(174.0)	397	18.9
2023. 5 末	541	(177.7)	404	19.0
2023. 6 末*	531	(165.1)	401	19.6

\*2023. 6 末は速報値

〔当社〕

## 3. 出鉄量（当社+北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	852	829	1,681	863	852	1,715	3,396
2023年度	857	860程度	1,720程度				

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	1,033	987	2,021	1,004	1,007	2,011	4,032
2023年度	1,017	1,030程度	2,050程度			2,050程度	4,100程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	869	834	1,704	859	862	1,721	3,425
2023年度	868	880程度	1,750程度			1,750程度	3,500程度

## 5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	819	749	1,569	798	780	1,579	3,147
2023年度	807	790程度	1,600程度			1,600程度	3,200程度

## 6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	140.0	152.7	146.0	155.9	147.3	151.7	148.9
2023年度	143.4	142程度	143程度				

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	48	42	45	41	40	40	43
2023 年度	46	43 程度	44 程度				

## 8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	126	137	132	144	133	139	135
2023 年度	136	140 程度	138 程度			140 程度	139 程度

## 9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2022 年度	4,376	3,402
2023 年度	4,500 程度	3,600 程度

以 上